

# 岡山県におけるニューカマーの子どもの教育実態

— 総社市の調査を元に —

The Educational Situation of the Newcomer Children in the Okayama Prefecture

— Based on a Research at Sojah City —

次世代教育学部国際教育学科

オチャンテ・カルロス

OCHANTE, Carlos

Department of International Education

Faculty of Education for Future Generations

**キーワード**：ニューカマー，エスニシティ，日系ブラジル人，言語習得問題

**Abstract**：The remarkable increase in the last 30 years of the number of foreigners in Japan is widely recognized. In the 1990s, following the change in the Japanese immigration law a large number of foreigners entered into Japan. Many of those people were Japanese descendants known as the “Nikkei”. The majority of the Nikkei come as blue-collar workers from countries such as Brazil and Peru. Along with the Chinese and Koreans, they are now part of the largest minority groups in Japan and are categorized as “newcomers”. This study will focus on the educational issues of these newcomers targeting on southamericans living in Okayama prefecture. The author of this study has researched in the Mie prefecture for several years. Numerous studies on foreign issues have been made in Mie and information is readily available. On the other hand, there is not much information about newcomers in Okayama. This paper seeks to explain the present educational situation of Latinos residents and will focus on information that was collected from several interviews with Latinos and Japanese public schools as well as other public organizations in Sojah city.

**Keywords**：Newcomers, Ethnicity, Nikkei Brazilians, language acquisition

## I. はじめに

日本における外国人の増加はこれまでも大きく取り上げられ、今後も増加が続くという事実が広く認識されている。近年、少子化と高齢化で労働者の人手不足が続いており、外国人の受け入れ（入国）が緩和されてきた。この現象はバブル崩壊後に入管改正として現れ、90年代に日系人を労働者としての受け入れが始まった。

彼らは「ニューカマー」と呼ばれ、特にブラジルやペルーの日系人が数多く来日した。90年代後半から日本における外国人の増加が著しくなり始め、法務省によれば平成23年度末現在では200万人を超えている。また、宮島・太田（2005）は、「ニューカマー」すな

わち1980年代後半から増えてきた中国、ブラジル、フィリピン、ペルーなどの出身の外国人の滞在長期化が進んでいると述べている。日系南米人が増えはじめた90年代初頭は、単身で短期滞在という形で来日していたが、90年代後半から家族連れが増え、数多くの子どもも現れた。ここから長期滞在へと変わっていったと考えられる。

日系南米人の人口は特に静岡、愛知、三重に多く、製造関係の工場が多くある町が集住都市になっている。集住するにつれネットワークが生まれ、ブラジル人コミュニティやペルー人コミュニティといったエスニックコミュニティが形成されてきた。そのためエスニックな食品店やレストランなどができ日本で生活がしやすくなった。このことも長期滞在傾向に影響して

いると考えられる。

上述の通り、外国人は増加し続けているが、日系人に関しては今後増加することは少ないと考えられる。法務省の国籍別データによればペルーやブラジル人の増加のピークはリーマンショックが起こる前年の2006～2007年となっている。

## 1. ニューカマーの教育問題

ニューカマーの来日により、様々な課題が浮き彫りになる中、志水（2008）は「不就学」「適応」「言語」「学力」「進路」「アイデンティティ」の六つの課題を挙げている。これらの課題は時代によって変化していくと考えられるため、ここで検討を行う。

当初、不就学や不登校が大きな問題であった。不就学には当時の社会的状況が大きく影響をしていたと考えられる。まず、保護者の滞在期間が不明確であったこと、日本の教育制度について、現在のように母語で対応できる相談窓口のようなものもなかったことなどがあげられる。また、当時はオーバーステイ・不法滞在者の子どもの存在もある。通報されることを恐れ、行政サービスが受けられない状態で、学校にも行けない子どもたちの数が少なくなかった。

問題の重大さが認識され始めると積極的に取組んだ市から対策が行われ始め、情報が他の町にと除々に問題の改善に繋がっていった。そして、行政と研究者が共同で不就学問題に取組み、成果を上げた例として岐阜県可児市などがある。

このようにある程度のネットワークができた教育環境によって「不就学」「不登校」「適応」問題が改善されてきた。しかし「言語」「学力」「進路」「アイデンティティ」は現在も課題として残っている。特に「言語」、つまり、日本語と母語（親の言葉）の問題は、上記であげた課題と強く関連している。なぜなら日本語ができると日本の学校で勉強ができ「学力」と「進路」の可能性が広がり、母語は特に「アイデンティティ」の形成には母語が強く影響すると考えられるからである。

残念ながら公立学校では日本語指導が行われる所があっても不十分なところが多く、母語教育に関しても特定の塾やエスニック学校に限られている。

日本語指導の実態について文部科学省が「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成22年度）」を行っている。この調査によれば、平成22年9月1日現在、全国における公立学校に在籍する外国人児童生徒数は74,214人であり、このうち、

日本語指導が必要な外国人児童生徒は、28,511人である。また、調査ではポルトガル語または、スペイン語が母語で、南米出身だと思われる子どもたちの数が全体の3割以上になっており、もっとも多い数となっている。現在公立学校に通っている子どもの多くは日本生まれであるか、または幼いころから日本の幼稚園や小学校の教育を受けている。それにも関わらず日本語指導の必要な子どもが多いのが実状である。その理由として日本語指導が不十分であることがあげられる。実際に、現在学校における日本語指導の取り組みは町によって異なっており、外国人集住都市と呼ばれるところでさえ学校によって積極的に取り組む学校とそうでない学校が混在しているのが現状である（オチャンテ、2008）。

（小内、2003）によれば、日系南米人が集住している都市ではブラジル人学校などのエスニック学校が設立され、母国の教育制度にもとづいたシフト可能な学校に通い、母語で教育を受ける子どもが多く現れた。これらの学校の中には、幼稚園から高校まで教育が受けられる施設で各種学校として認可されているものもあり、学費が月3～4万と私立の学校に準する金額となっている。

筆者が2006年～2009年まで研究対象とした三重県鈴鹿市ではブラジル人学校「Escola Alegria de Saber」があり、当時400人以上の児童生徒が在籍していた。

これらの学校に子どもを通わせる親は基本的にはブラジルに帰国するため、母国での進学を考えているのが前提である。しかし、リーマンショック後に不況が続く中、学費を払えない親が続出した。また、全国にあったほとんどのブラジル人学校の学生が半分になる事態となり経営が困難になったり、廃校となった学校が現れた（オチャンテ、2010）。

帰国する者も多くいたが日本に残り経済的な事情により公立学校に行かざるを得ない状況の子どもたちも数多くいた。実はブラジル人学校ではそれまでは日本語の勉強の時間が少なく、筆者が調査した鈴鹿市のブラジル人学校は週に3時間程度であった。そのため日本語のレベルは日常生活が可能な程度で日本の公立学校で勉強するには十分ではなかった。

岡山県では現在2万人以上の外国人登録者がおり、その中で、日系南米人は約1,200人である。しかしながら岡山におけるニューカマーの子どもを対象にした研究はほとんどなく、現在の時点では彼らの教育実態はほとんど知られていない。そのため本研究ではまず、総社市を対象に、実態を明らかにしたい。

## Ⅱ. 調査の概要

本研究の第一段階としてインタビュー調査による質的検討をした後、アンケート調査を行って、量的研究を進めていく。

### 1. 調査対象

- ① 総社市の公立小・中学校に在籍する日系南米人の学生及び保護者
- ② 総社市の公立中学校の指導担当の教員
- ③ 総社市教育委員会

### 2. 調査のプロセス

- ① 総社市教育委員会訪問
  - ・学校教育課主幹インタビュー、調査の協力のお願い
- ② 総社市役所訪問
  - ・市民環境部人権まちづくり課の職員で国際・交流推

進および多文化共生推進に関わっている職員をインタビュー

### ③ 学校訪問

- ・担任または教育支援に関わっている先生のインタビュー
- ・子どもたちの授業の様子を観察
- ・子どもたちをインタビュー

## Ⅲ. 分析

### 1. 総社市の背景

現在岡山では順に岡山市、倉敷市、津山市が外国人の多い市となっている。しかし総社市ではブラジル人をはじめとする日系南米人の人口が県内で2位であり、総人口からみても外国人の割合が2番目に高い(表1)。

表1 岡山県各市の外国人登録者の状況(平成22年12月末時点)

市名	総人口	登録者数(人)	外国人の割合%	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
1. 岡山市	709,945	10,295	1.45%	4,890	3,265	383	517	25	158	1,057
2. 倉敷市	475,562	5,445	1.14%	1,994	2,300	194	437	7	62	451
3. 津山市	106,358	876	0.82%	272	166	139	105	20	12	162
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
7. 総社市	66,193	892	1.35%	283	77	377	53	25	5	72

(総社市役所の外国人登録者数データ、外国人在籍数により作成)

総社市は自動車部品工場が集積している地域があり、労働力需要が高いため、90年代から多くの外国人が移住し始めた。また、市は職員として日系ブラジル人2名を雇用していて、特に日系南米人との交流において大きな役割を果たしている。県内ではこのようなサポート体制が整っているのは総社市だけである。総社市は「多文化共生推進事業」をはじめとする様々な対策を行っており、地域の外国人の生活をサポートし、子どもの教育を支援する働きを積極的に行っている。

また、総社市には中四国地方以西で初となるブラジル人学校「エスコラ・モモタロウ・オカヤマ」が2008年に開校され、当初多くの日系ブラジル人が通っていたが、不況が深刻になるにつれ、運営が困難になり、現在、土日だけ開校している。

子どもの公立学校の在籍・就学状況を探るために岡山県で外国人が一番多く住んでいると思われる市の

データを収集した。各市の23年度(9月末現在)の学齢期7~15才(日本の義務教育に基づく計算)と公立の小・中学校に在籍中の子どもの数を比較した。その結果を表2に示す。(岡山市に関しては、人権上の問題から公立学校在籍者数を公表しておらず、具体的な人数を得ることができなかった。)

表2 2012年9月末現在の学齢期(7~15歳)の外国人と公立学校在籍の外国人数

外国人登録者数	7~15才	公立学校在籍者数	不明	
岡山市	281	?	?	?
倉敷市	181	105	58%	76
津山市	26	25	96%	1
総社市	53	41	77%	12

(各市役所の外国人登録年齢別データ、各教育委員会の公立学校の外国人在籍数により作成)

公立学校の在籍数パーセンテージを見ると全ての市で50%を超えている。しかし津山市の場合は96%と他の市よりはるかに高い就学率となっている。

表2で問題となるのは学齢期の子どもから公立学校に在籍している子どもの数を引いた不明の数である。この数の中には不就学の子どもを含めて、以下の子どもが含まれていると考えられる。

- ・エスニック学校（韓国・朝鮮系学校）または、私立学校へ通う子ども
- ・どの学校にも在籍していない不就学の子ども
- ・仕事で引越しをし、住所変更を届けていないもの
- ・不法・超過滞在者の子ども
- ・帰国し、市に外国人登録をしたままの子ども

上述のように不明の部分が表している数に様々なケースが考えられ、それらの実態を正確に知ることはできない。したがって“不就学”の状態の子どもの数を探ることは容易ではない。

## 2. 公立学校における日本語指導

総社市の訪問先である小学校A、B及び中学校Cには、90年代から外国籍の子ども、特にブラジル人の生徒が在籍し、いずれの場合も卒業生が出ている。現在学校A、Bでは日本語指導教室を設け、指導する先生を配置している。日本語が必要な子どもが日本語指導教室へ行って学ぶ方法と指導の先生が直接教室にやってくる指導方法（TT：Team Teaching）がある。また、これらの方法は教科と子どものニーズによって異なっている。

総社市の教育委員会は、公立学校における日本語を必要としている子どもの数を調べるために、調査を定期的に行っている。その調査によれば現時点、在籍中の子どもの半分以上は日本語指導が必要とされている。この割合はこれまで筆者が研究対象としてきた外国人の集住都市と比較しても高くなっている。

訪問した小中学校A、B、Cは当初より外国籍児童を受け入れており、日本語をサポートする対策がとられてきた。これらの学校には日本語指導室を設けており、日本語指導が必要な子どもを取り出して行う授業と、クラスにサポートの先生が付き添うTT方式の二つをとっている。これらの方法は他の都道府県でも行われてきた一般的な方法である。総社市の場合、外国籍児童だけを指導する教諭を配置している。これは他の都道府県では例が少ない。多くの場合、非常勤講師や巡回相談員が設けられ、日本語指導や通訳のみ担当しているために、教諭が携わる業務と比較すると限定

的である。

小学校A、Bでは日本語教室があり、日本語が必要な子どもが通っている。中学校Cでは現在のところ日本語の指導を受けている生徒がいない。指導を受けていた学生もいたが、ある程度日本語能力が一定レベルに達したため他の生徒と一緒に普通のクラスで勉強をしている。

## 3. 日本語習得問題

日本語習得の過程には6年かかると言われており、また、年齢によってその習得方法も様々である。Cummins（1981）は言語能力には二つのレベルがあるとし、それらは生活言語能力（Basic Interpersonal Communicative Skills: BICS）と学習言語能力（Cognitive Academic Language Proficiency: CALP）である。日常的で基本的な会話や読み書きができる生活能力言語と違って、学習言語能力は学習する上で求められる言語能力であり、基本的に教育をうける人間は皆段階的に習得する言語能力である。しかし、ニューカマーの子どもの場合、家で母語を使い学校で日本語を使うという二つの言語環境がある。また、彼らの親は日本語はできても日常会話ができる程度で、日本語で学ぶ子どもの勉強は手伝えない。そのため子どもの教育、特に日本語学習は学校にまかせる状態になる。ここで明確にしておくべきことは、幼い子どもにとって日本語は第2言語ではなく学習する上では第1言語であり唯一の言語であるということだ。

## 4. 小学校A、Bにおける子どもの実態

小学校では子どもは基本的な日本語を理解していることが分かった。筆者が調査した子どもは日本語指導が必要な1年～6年の子どもである。彼らは皆普通に会話ができている。低学年の子どもはボキャブラリ（教科用語）の限定による教科理解の遅れがあったため、先生が丁寧に繰り返し、復習するやり方で進んでいる。教科用語には日常で使えないものがあり、日本語が限られている親は知識があっても子どもに説明ができないのが実状である。そのため子どもは一人で勉強することとなり、教科が遅れるのも無理はないと考えられる。オチャンテ・ロサは次のように述べている。

日本の子どもたちの多くは、入学以前にひらがな・カタカナの学習をしており、入学スタート時点から、外国籍の子どもたちと日本人の子どもとの間に学力差があり、学年進行とともにその差が広がっていく。

(オチャンテ, 2009, p33)

このように遅れが蓄積されやがて高学年になるとその負担が大きなものになる。観察した6年生はこれに当てはまると言える。6年生レベルでは文章中に漢字が多く、教科書を読むことが難しい。例え読めたとしても内容を十分に理解することができない。そのため上記であげたよう、日本語指導教室で特別に指導が行われている。小学校Aでは内容の難しい教科に対して、先生がプロジェクターを用いるなどの工夫をし、児童は積極的に授業に取り組んでいた。

小学校A, Bで会うことができた児童はあくまでも日本語指導が必要とされている児童で、対象外の子どもの状況については学校から話を伺った。不自由なく勉強を進めている児童がほとんどであるが、何らかの障害を持っているニューカマーの子どももいるということが分かった。現在、小学校Bでは3人の子どもが何らかの障害をもっており、特別支援学級で指導を受けている。これについては具体的に調べることができなかったが、現在、知的障害と判断されているニューカマーの子どもは決して少なくない。これまでに筆者が調査した、外国人の集住都市の学校には必ず何人かの障害を持つ子どもが存在し、勤務した学校で同様の子どもと関わったこともある。その中には言語習得障害による知的発達の遅れがみられる児童が少なくないと考えられる。

言語においては臨界期 (Critical Period) があるとされ、人間が言語習得可能年齢をすぎると習得が不可能になると言われている。そしてこの習得期間は出生から思春期までである。

親と学校は子どもの言語問題に慎重に取り組まなければ言語習得障害に繋がるおそれがあるので注意が必要である。母語と日本語の二つの側面がある子どもは本来ならバイリンガルになる可能生があるところ、十分な言語指導がなければどちらの言語にも限界があり、つまりダブルリミテッドになる可能性があると考えられる。

## 5. 中学校Cにおける子どもの実態

本中学校では日本語指導を受けている生徒がいないという状況である。学校によれば、自分で勉強ができるようになった生徒はクラスから取り出さずに皆と一緒に勉強している。教科書やプリントの文章の漢字に先生がふりがなをふったりすることも行っている。2名の日系ブラジル人の生徒 (3年生M, 3年生N) にインタビューした。彼らはこれまで日本語指導をうけ

たことがあり、その内Mは今でも勉強を続けている。2人のこれまでの背景にはいくつかの違いがありここで述べることにする。

M, Nはどちらも、これまで日本とブラジルで暮らした経験があり、両方とも母国の学校に通ったことがある。しかし、Mだけが日本で他の地方に住んだことがあり、転校の経験もある。この背景がMの教育と日本語習得に影響していると考えられる。

Nの場合幼いころはブラジルで暮らしており、小学校の高学年で来日した。彼は言語教育を基本的に母国で受けており、Mと違って母国での学習期間が長い。そのため上記であげた学習言語能力も母国で習得したため、日本の学校に上手く適応できたと考えられる。また、インタビューの中では質問に対して、返事にもたされる言葉の選択が2人で大きく異なり、Nは日本語レベルが高かったのに対してMは話しことば (方言) にとどまった。二人ともポルトガル語で普通に会話ができるがボキャブラリは中学校レベルには達していないので日常会話に限定される。また、文章を書くときスペルミスや文法的な間違いを起こすことが多いという。

インタビューの内容にはアイデンティティについての質問もあり、「自分は現在、何人と感じるのか？」に対して、Mは「日本とブラジルの両方かな。」と答えたが、Nは「日本の方。」と答えた。こうしたアイデンティティのジレンマも特に思春期に現れている。また、将来的に2人とも言語に関わる仕事に就きたいという。

## 6. 保護者のインタビュー

インタビューができた保護者は一組 (H) だけであった。そのため一般化はできないが、これまでの調査結果との共通点が多く見られたのも事実である。2回に及ぶインタビューでは長い時間をかけて背景についての聞き取りを行った。

H組は現在、小学校に通う子どもと高校在学中の子どもの2人の息子がいる。特に現在、小学校2年に通っている子ども (K) の教育について心配があり、学校と話の中で日本語指導教室に通うかどうか悩んでいるという。高校生である長男はそのことに関して自己体験にもとづいて助言をした。それは日本語教室に取り出されると教科の遅れが発生したり、他の子どもと違うことやったりするので、さらに差が広がると取り出し授業法の効果について懸念する。学校によって取り出し授業の内容が必ずしも当時間の教科内容と一

致しているわけではなく、指導方法も異なることがある。

筆者はK君と話をし、教科ドリルやノートを見て日本語のレベルをチェックした結果、わずかな教科遅れが発生していることが確認できた。現在2年生のK君は漢字を覚えるのに苦勞をしており、1年の漢字も忘れていた物が多いと語った。また、図1・2にもあるように、ひらがなとカタカナを間違えたり(図1)、漢字がかけなかったりする問題があるが、それよりもことは自体が正しく身につけていないことが分かる(図1・2)。

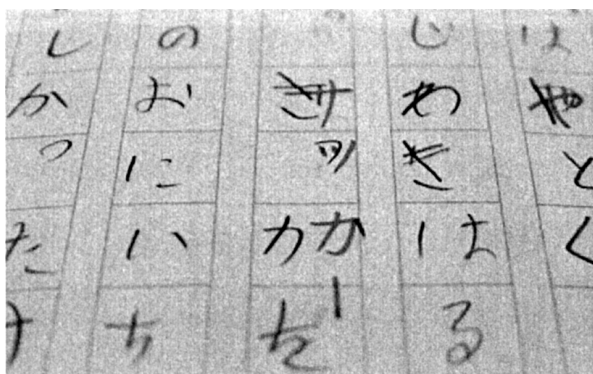


図1 ひらがなとカタカナの間違い1 (サッカー)

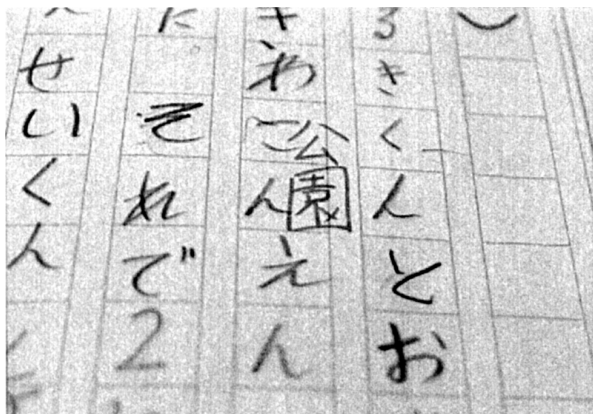


図2 ことばと漢字の間違い2 (公園)

親は現在共働きでお互いに夜勤があるということである。そのため子どもといる時間が限られ、子どもの面倒を他の親戚にお願いをすることもあった。それでもできるだけ毎日、学校のノートをチェックしたり、一緒に勉強ができる算数などもやっている。また、学校とのやりとりを大事にし、比較的に子どもの教育に積極的な親と言える。しかし彼らは限界があることを意識しており、子どもの教育支援のために何をすればいいのか、相談をうけた。彼らによれば、これまで塾に通わせたことがあるが、そこではプリントばかりをさ

せられ、効果はなかった。

#### IV. まとめ

##### 考察

結果として、いくつかの問題が見えてきた。

それは公立学校に就学中の子どもの言語学習にはまだ課題が残されているということである。学校で学ぶ上で必要な道具としての言語能力が保障されなければ、彼らの将来に大きな影響を与えかねない。調査した学校はどれも様々な取り組みがあり、積極的に指導が行われているが、対応に限界も感じた。それは指導の限界や学校と学校の取組みの違いなどが考えられる。ニューカマーの子どもが体験する多言語学習期間はとてもデリケートなものであるうえに、日本語は他の言語と比べ習得に時間がかかると言われている。特に小学校に入学してくる子どもは日本語と接する機会が少ないため、入学の時点では日本の子どもと明らかに差があると考えられ、特別な扱いと対応が求められる。本来ならJSL教育や言語学習の専門家の指導も必要である。

筆者は2008年に学校をドロップアウトした生徒にインタビュー調査を行ったことがあり、ほとんどのケースは言語問題による限界がその原因であった。つまり、言語能力が限定された彼らは、進学先が限定されたり、進学後でも勉強について行けず、達成感のない学校生活を送ることとなり、継続が難しくなるため学校を「やめる」、「諦める」ということが明らかになった。

最後に親の支援にも限界があるということを挙げたい。インタビューから明らかになったように、仕事環境が原因で不規則な生活を送っている彼らは子どもの教育にかかる時間が限られている。また、子どもの言語学習に関わる問題の特質が把握できていないので、母語を介して、学校での現状についても徹底的に理解しなければならない。多くの親は子どもが上手に日本語ができると勘違いし、安心して、教育を学校に任せられていると考えられる。

今回の調査では対象学校が少なかった。実態の具体性を追求するために、範囲を広げ、インタビューの他に、アンケート調査も行う必要がある。また、今回対象となった総社市以外に、県内のニューカマーの多い市についても調査し、その実態を調べる必要がある。特に統計的に外国人の多い岡山市は、大都市であり、総社市とは異なり、集中して暮らしている傾向が

少ないと推測される。そのため外国人の間でのネットワークと地域と行政との関わりの発展にも課題が残されていると考えられ、今後の調査研究が期待される。

#### 参考文献

- オチャンテ ロサ (2009) 「ニューカマーの子どもたちが抱えている諸問題」 日系ブラジル人・ペルー人の現在 三重大学人文学部多文化共存研究センター
- Cummins, J. (1979 [2001]). *An introductory reader to the writings of Jim Cummins*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Baker, C. (1993). *Foundations of bilingual Education and bilingualism*. Clevedon: Multilingual Matters.
- 小内透 (2003b) 「I 在日ブラジル人の教育問題－群馬県太田・大泉地区の実態をふまえて 第6章 移民の教育問題」 駒井洋監・石井由香編『移民の移住と生活』明石書店
- 志水宏吉 (2008) 「高校を生きるニューカマー」大阪府立高校にみる教育支援 明石書店
- 宮島橋・太田晴雄 (2005) 「外国人の子どもと日本の教育」 不就学問題と多文化共生の課題 東京大学出版会